

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

税 目		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,834,580	2,830,671	2,801,564	0	29,107	99.0%	98.9%
		滞納繰越分	32,032	151,597	37,821	5,389	108,387	24.9%	22.9%
	法人	現年課税分	468,069	402,813	402,222	0	591	99.9%	99.8%
		滞納繰越分	522	1,742	305	0	1,437	17.5%	43.3%
固定資産税		現年課税分	2,585,695	2,618,066	2,589,324	7	28,735	98.9%	98.8%
		滞納繰越分	46,118	177,264	53,503	5,981	117,780	30.2%	23.1%
軽自動車税		現年課税分	114,232	125,890	123,146	6	2,738	97.8%	97.8%
		滞納繰越分	2,486	10,515	2,570	962	6,983	24.4%	21.1%
市たばこ税		現年課税分	497,430	538,474	538,474	0	0	100.0%	100.0%
特別土地保有税		現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
		滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
入湯税		現年課税分	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%
計		現年課税分	6,500,007	6,515,914	6,454,730	13	61,171	99.1%	99.0%
		滞納繰越分	81,159	(341,118)	(94,199)	(12,332)	(234,587)	(27.6%)	(23.1%)
		計	6,581,166	(6,857,032)	(6,548,929)	(12,345)	(295,758)	(95.5%)	(94.6%)
			6,864,163	6,548,929	12,345	302,889	95.4%	94.5%	

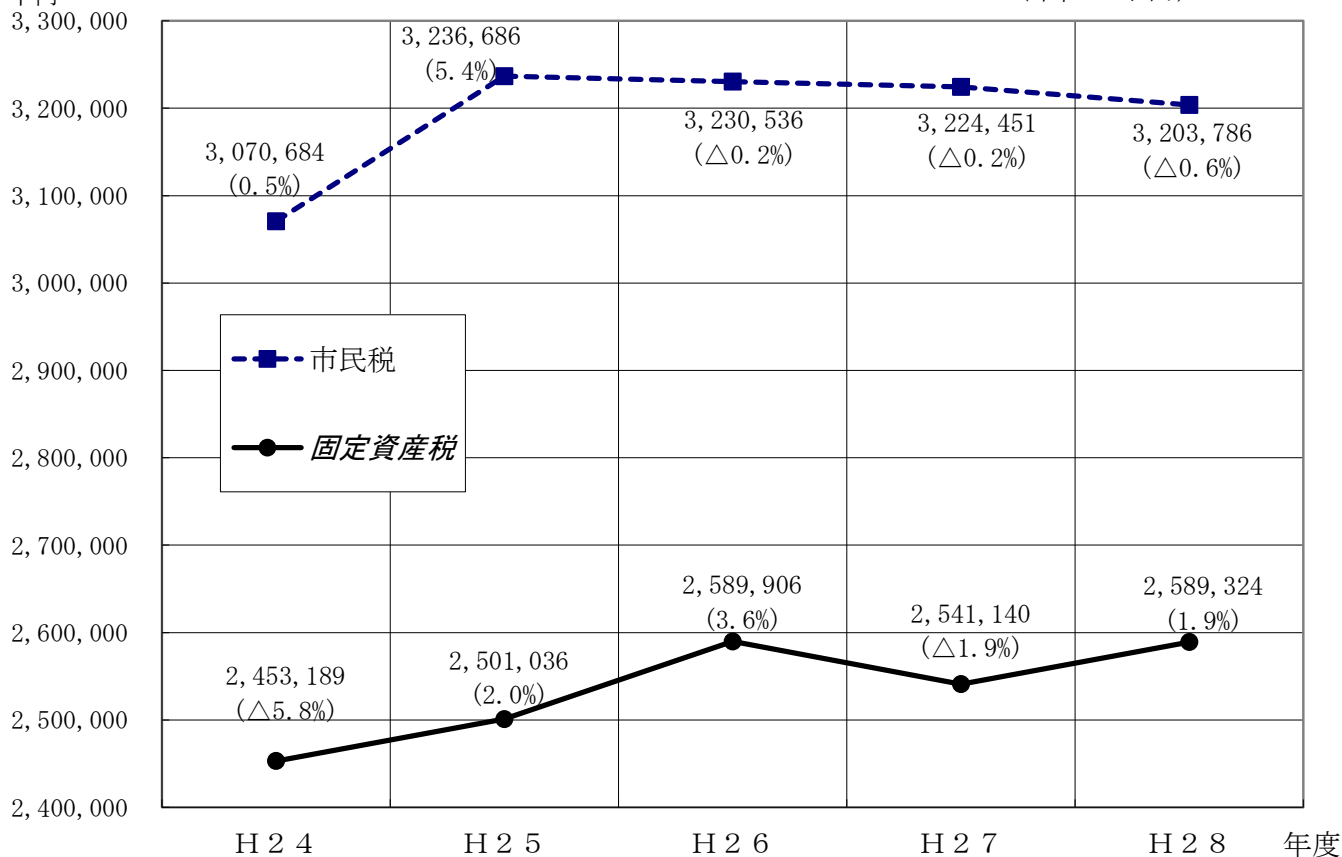
※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

千円

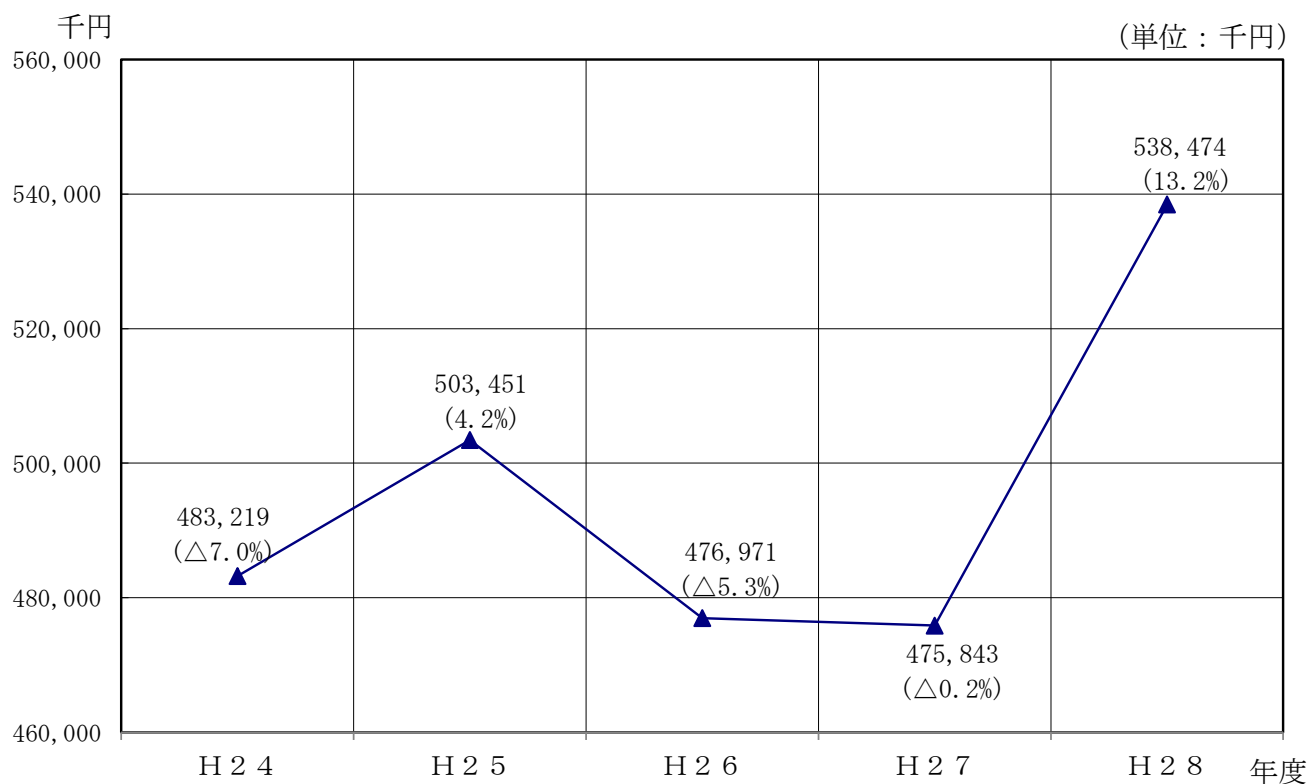
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

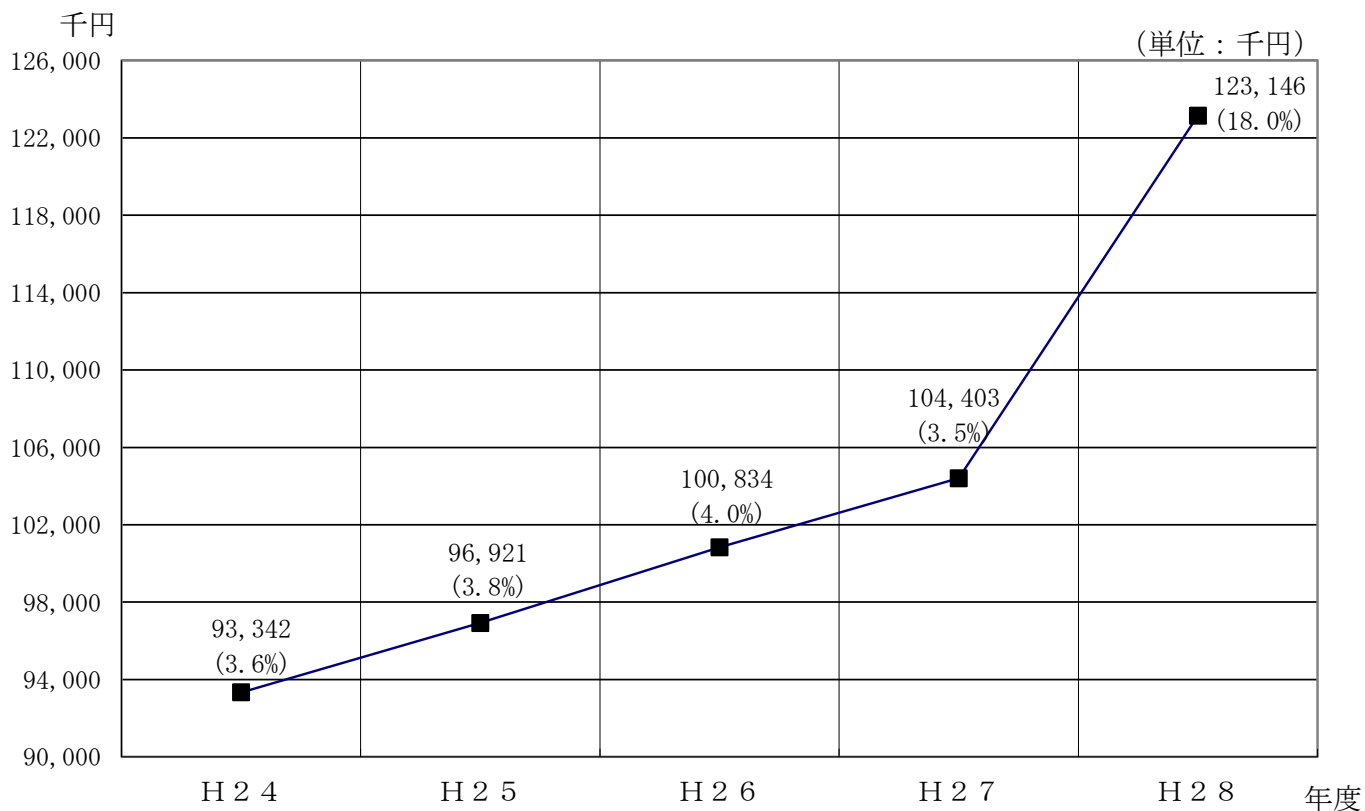
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	146,368	139,271	△ 4.8	134,206	△ 3.6	139,953	4.3	140,874	0.7

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の407/1,000（平成22年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	61,958	61,269	△ 1.1	57,362	△ 6.4	61,058	6.4	58,126	△ 4.8

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3 項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
決算額	287 円	0 円	2 円	3 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	17,264	16,740	△ 3.0	16,297	△ 2.6	13,924	△ 14.6	7,162	△ 48.6

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	13,389	27,765	107.4	52,104	87.7	39,447	△ 24.3	23,405	△ 40.7

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	3,451	41,728	1109.2	29,133	△ 30.2	36,742	26.1	15,581	△ 57.6

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	454,047	450,178	△ 0.9	454,107	0.9	536,130	18.1	485,975	△ 9.4

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	115,557	476,157	312.1	426,008	△ 10.5

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	16,645	16,249	△ 2.4	17,927	10.3	18,494	3.2	18,632	0.7

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	75,376	67,766	△ 10.1	30,289	△ 55.3	45,541	50.4	52,975	16.3

自動車取得税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定により、県が課した自動車取得税に95%を乗じて得た額の7/10に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	9,184	8,726	△ 5.0	8,280	△ 5.1	7,958	△ 3.9	7,677	△ 3.5

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	37,335	37,879	1.5	37,841	△ 0.1	38,359	1.4	42,471	10.7

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。

なお、平成23年度までは、低燃費車及び低公害車等を対象とする税率軽減措置に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための加算、及び児童手当制度の拡充及び子ども手当の創設に伴い増大した費用の状況を勘案した額が交付されていたが、平成24年度以降は年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分でそれらの減収分及び費用について対応することとされたため、交付されていない。

1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
基準財政需要額	8,897,622	8,821,203	△ 0.9	8,809,593	△ 0.1	9,091,050	3.2	9,151,026	0.7
基準財政収入額	5,495,582	5,472,883	△ 0.4	5,703,506	4.2	6,015,147	5.5	6,052,623	0.6
交付税基準額	3,402,040	3,348,320	△ 1.6	3,106,087	△ 7.2	3,075,903	△ 1.0	3,098,403	0.7
普通交付税交付額	3,402,040	3,353,344	△ 1.4	3,105,921	△ 7.4	3,075,903	△ 1.0	3,087,829	0.4
特別交付税交付額	650,547	631,508	△ 2.9	633,173	0.3	634,388	0.2	608,601	△ 4.1
合 計	4,052,587	3,984,852	△ 1.7	3,739,094	△ 6.2	3,710,291	△ 0.8	3,696,430	△ 0.4

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	24年度	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
決算額	12,134	11,857	△ 2.3	10,736	△ 9.5	11,910	10.9	11,305	△ 5.1

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付される。

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	2,893	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	1,246	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
合 計		4,139	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	7,734	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	306,075	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
合 計		313,809	

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	345	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	13	隣保館及び集会所の会議室
	人権教育啓発センター使用料	26	
	高齢者社会活動支援センター使用料	91	
	行政財産目的外使用料	83	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

3目 衛生使用料	保健衛生使用料	87,592	
	葬斎場使用料	25,168	【市内】509件【大刀洗】167件【市外】30件
	施設使用料	8,346	総合保健福祉センター使用料
		54,078	温泉施設使用料
	衛生使用料	60	パークタウン汚水処理施設使用料
行政財産目的外使用料	480	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料	
4目 農林水産使用料	農業総務使用料	1	宝満ふれあいセンター使用料
	行政財産目的外使用料	7	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5目 土木使用料	公園使用料	180	小郡運動公園等及び城山公園ポート等
	住宅使用料	45,465	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	3,641	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	6,755	道路占用料
	行政財産目的外使用料	97	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
6目 教育使用料	幼稚園使用料	5,965	市立幼稚園の入園料及び授業料
	体育施設使用料	18,879	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	201	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	7,070	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	公民館等使用料	6,380	校区公民館、のぞみがおか生楽館
	学校施設使用料	87	のぞみが丘小施設（社会教育関係）
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	12	
	教育センター使用料	18	
	生涯学習センター使用料	5,997	
	行政財産目的外使用料	2,296	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計	191,741		

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務手数料	徴税手数料	2,258	督促手数料 1,531
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 145
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 582
	総務管理手数料	3,562	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 964
戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,590			
放置自転車等撤去保管手数料 8			
2目 衛生手数料	清掃手数料	146,096	ごみ処理手数料
	衛生手数料	1,752	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	1,023	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	157	農業委員会耕作証明等手数料
合計		154,848	

区分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	648	145	2,198	582
	戸籍謄抄本等	204	92	781	351
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,508	452	4,227	1,268
	印鑑証明	1,399	420	3,235	971
計		3,759	1,109	10,441	3,172

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 証紙収入	22,830	戸籍住民基本台帳手数料 18,142
		納税証明等 4,081
		仮ナンバー手数料 436
		その他手数料 171

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	11,269	6,185
住民票謄抄本等	22,316	6,695
印鑑登録、印鑑証明	15,005	4,502
その他身分証明等	2,209	760
計	50,799	18,142

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	収入金額	説明		
1目 民生費国庫負担金	554,264	社会福祉費負担金		
		補装具負担金	7,500	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
		障害福祉サービス費負担金	462,844	知的障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
		障害者医療(更生医療)費負担金	15,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
		障害児施設給付費負担金	62,920	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
		障害者医療(育成医療)費負担金	1,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
		障害者医療(療養介護)費負担金	5,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
		保険基盤安定負担金	52,277	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
		福祉手当負担金	11,354	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
		児童福祉費負担金	321,931	
		私立保育所運営費負担金	318,493	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
		児童入所施設運営費負担金	3,438	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
		児童扶養手当給付費負担金	66,730	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
		児童手当負担金	626,130	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
		未熟児養育医療費負担金	534	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
生活保護費負担金	471,506	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの		
合 計	2,104,726			

2項 国庫補助金

目	収入金額	説明	
1目 民生費国庫補助金	59,659	地域福祉ネットワーク事業補助金 3,000	
		地域生活支援事業費補助金 24,141	
		臨時福祉給付金事業費補助金 21,615	
		臨時福祉給付金等事務費補助金 10,903	
	生活保護費補助金	2,812	生活保護適正化事業費補助金
	53,082	子ども・子育て支援交付金 39,396	
		保育対策総合支援事業費補助金 12,591	
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金 333	
		子どものための教育・保育事業費補助金 746	
		子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 16	
	老人福祉費補助金	927	介護ロボット等導入支援事業特例交付金

2目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	1,883	合併処理浄化槽設置整備事業交付金	1,166	
			社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)	717	
	健康増進事業費補助金	241	疾病予防対策費等補助金		
3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	278,373	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	133,155	
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	16,491	
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	89,159	
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	39,568	
	住宅費補助金	6,293	社会資本整備総合交付金(改修分)	2,920	
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	2,605	
			社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業)	768	
	都市計画費補助金	6,300	社会資本整備総合交付金(公園事業分)		
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	70,819	特別支援教育就学奨励費補助金	698	
			理科教育等設備整備費補助金	600	
			学校施設環境改善交付金	69,505	
			要保護児童生徒援助費補助金	16	
	中学校費補助金	46,789	特別支援教育就学奨励費補助金	216	
			理科教育等設備整備費補助金	699	
			学校施設環境改善交付金	45,874	
	幼稚園費補助金	28,747	私立幼稚園就園奨励費補助金	23,449	
			学校施設環境改善交付金	5,298	
	社会教育費補助金	317,182	史跡等購入費補助金	79,924	
			遺跡発掘調査費補助金	7,705	
			史跡等総合活用支援推進事業費補助金	2,570	
			社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)	225,983	
		名勝調査費補助金	1,000		
	5目 農林水産業費国庫補助金	農業基盤整備促進事業費補助金	62,700	農業基盤整備促進事業費補助金	
	6目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	41,658	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,060
地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金				9,700	
地方創生加速化交付金				12,456	
地方創生推進交付金				540	
個人番号カード交付事務費補助金				3,119	
個人番号カード交付事業費補助金				8,783	
合計					977,465

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	478	自衛官募集事務委託金	72
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	406
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	12,967	基礎年金等事務交付金	
	児童福祉費委託金	208	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	1,217	水門等操作委託金	
4目 教育費委託金	教育費委託金	339	コミュニティ・スクール調査研究事業委託金	
合計		15,209		

16款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	277,160	民生委員推薦会経費負担金	28
			障害福祉サービス費負担金	231,422
			補装具費負担金	3,750
			障害者医療(更生医療)費負担金	7,500
			障害児施設給付費負担金	31,460
			障害者医療(育成医療)費負担金	500
			障害者医療(療養介護)費負担金	2,500
	保険基盤安定負担金	273,162	保険基盤安定負担金(国保分)	167,060
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	106,102
	児童福祉費負担金	166,405	私立保育所運営費負担金	164,686
			児童入所施設運営費負担金	1,719
	児童手当負担金	140,174		
	未熟児養育医療費負担金	382		
	生活保護費負担金	29,526		
低所得者保険料軽減負担金	4,502			

2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	594	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金	6
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金	14
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金	101
			屋外広告物の掲出許可・除去等事務委譲交付金	330
			福祉課・県事務委譲交付金	71
			子育て支援課・県事務委譲交付金	3
			文化財課・県事務委譲交付金	33
			環境部関係権限委譲事務交付金	15
福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金	21			
3目 災害復旧費県負担金	災害救助費負担金	521		
合計		892,426		

2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	46	土地対策費交付金	
	国土調査費補助金	8,073		
	総務管理費補助金	2,476	生活交通確保対策補助金	
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	12,207	遺家族等援護事務交付金	18
			身障者扶養共済掛金補助金	36
			地域生活支援事業費補助金	12,070
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	83
	老人福祉費補助金	103,044	老人クラブ社会活動等事業補助金	1,408
			小郡市すみよか事業補助金	136
			地域密着型施設等整備補助金	101,500
	児童福祉費補助金	42,628	放課後児童健全育成事業費補助金	19,041
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	68
			母子父子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業費補助金	54
			母子父子家庭高等職業訓練促進給付金支給事業費補助金	5,860
			児童厚生施設等整備費補助金	123
			子ども・子育て支援交付金	16,796
	重度障害者医療費補助金	46,354	保育対策総合支援事業費補助金	686
			重度障害者医療費補助金	42,947
			重度障害者医療事務費補助金	315
	乳幼児医療費補助金	49,350	重度障害者医療費補助金(過年度分)	3,092
乳幼児医療費補助金			47,380	
ひとり親家庭等医療費補助金	13,031	乳幼児医療事務費補助金	1,970	
		ひとり親家庭等医療費補助金	12,500	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金	307	
人権・同和対策費補助金	1,887	ひとり親家庭等医療費補助金(過年度分)	224	
		人権・同和問題啓発事業費補助金		
隣保館運営費補助金	10,369			
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	1,654	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
	健康増進事業費補助金	216		
5目 農林水産業費県補助金	農業費補助金	215,686	農業委員会補助金	3,601
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	2,011
			農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	34
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	3,416
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	10,296
			畜産振興総合対策事業補助金	52
			新規就農総合支援事業費補助金(青年就農給付金)	16,125
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,299
			人・農地問題解決推進事業費補助金	20
			多面的機能支払推進交付金	642
			多面的機能支払交付金	70,131
			機構集積協力金交付事業費補助金	1,700
			環境保全型農業直接支払交付金	2,069
			荒廃森林再生事業交付金	927
			産地パワーアップ事業費補助金	100,363

6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	54	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	7,066	遺跡発掘調査費補助金	300
			地域活動指導員設置事業補助金	6,066
			新アンビシャス広場づくり事業補助金	600
			子どもの読書活動充実事業補助金	100
	教育総務費補助金	3,561	地域参画型小中学校支援体制構築事業補助金	847
			放課後学習活動支援事業補助金	1,600
			コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	152
			インクルーシブ教育システム推進事業費補助金	962
	中学校費補助金	997	電子黒板活用実証研究費補助金	
7目 災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	9,116	現年災害農業用施設災害復旧費補助金	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	2,860	地方消費者行政活性化交付金	1,132
			福岡県工場適地調査補助金	1,728
9目 土木費県補助金	都市計画費補助金	1,078	個性ある地域づくり推進事業費補助金	498
			福岡県中心市街地活性化支援事業補助金	580
	住宅費補助金	1,424	耐震改修促進事業補助金	
合計		533,177		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税费委託金	87,685	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	56	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	26,481	在外選挙委託金	8
			参議院議員通常選挙費委託金	14,699
			衆議院議員補欠選挙費委託金	11,774
	統計調査費委託金	2,043	工業統計調査交付金	3
			国民生活基礎調査交付金	135
			経済センサス活動調査事務交付金	1,905
	総務管理費委託金	1,310	経済センサス調査区管理交付金	7
			県広報紙配布委託金	1,303
2目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	39	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	7,503	開発許可等事務取扱交付金	372
			建築基準法施行事務取扱交付金	152
			土地取引規制基礎調査委託金	48
			鳥栖朝倉線事務取扱委託金	559
			県道街路樹管理委託金	6,372
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	58	教育統計調査事務委託金	19
			地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	39
合計		125,175		

17款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	14,827	市有財産貸付収入	12,937
			リサイクルステーション貸付収入	1,890
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	3,713	基金利子	
合計		18,540		

2項 財産売却収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売却収入	土地売却収入	25,530	市有地売却収入
合計		25,530	

18款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費寄附金	まちづくり支援寄附金	23,427	ふるさと寄附金 22,796 まちづくり支援自販機寄附金 631
2目 教育費寄附金	文化事業指定寄附金	495	
6目 商工費寄附金	商工費指定寄附金	200	商業活性化事業寄附金
合計		24,122	

19款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	350,000	
2目 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	835	
3目 資源回収基金繰入金	資源回収基金繰入金	956	
4目 奨学資金基金繰入金	奨学資金基金繰入金	321	
5目 埋蔵文化財調査基金繰入金	埋蔵文化財調査基金繰入金	1,732	
6目 土地開発基金繰入金	土地開発基金繰入金	52,060	
7目 若山堤整備基金繰入金	若山堤整備基金繰入金	120	
8目 災害対策基金繰入金	災害対策基金繰入金	10,794	
9目 まちづくり支援基金繰入金	まちづくり支援基金繰入金	839	
10目 松崎宿油屋保存整備基金繰入金	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	790	
24目 文化遺産保存整備基金繰入金	文化遺産保存整備基金繰入金	1,300	
合計		419,747	

20款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 繰越金	前年度繰越金	1,040,707	平成27年度決算の剰余金

21款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 延滞金	延滞金	17,481	市税延滞金

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 市預金利子	市預金利子	62	

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明			
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	7,588	個人徴収金（幼稚園、保育所、小・中学校） 2,115 災害共済給付金 5,473			
	雑入	241,737	スポーツ振興くじ助成金 27,100 高額療養費戻入金 38,974 資源回収売上金 26,257 筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金 21,477 開発負担金 17,250 派遣職員負担金 26,336 コミュニティ助成金 2,300 文化財発掘調査受託金 9,105 生活保護費返還金 3,579 市町村振興宝くじ交付金 9,104 シルバー人材センター事業運営負担金 8,965 保育所職員給食費自己負担金 3,671 雑草等除去受託料 2,631 火葬場事務受託負担金 4,465 コミュニティバス運行協力金 4,500 広報おごおり等広告料 3,000 消防団員退職報償金（共済基金） 2,154 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 7,200 建物等移転補償金 3,440 その他 20,229			
			3目 弁償金	弁償金	18	図書・CDに係る弁償代金
			合計		249,343	

22款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等 (ため池等整備事業負担金) ※国の補正予算対応分含む	13,500	H29.5.26	財政融資資金	0.010%	10年
公共事業等 (両筑平野用水二期事業負担金) ※国の補正予算対応分含む	9,500	H29.5.26	財政融資資金	0.010%	10年
公共事業等 (西福童・二森32号線(端間自歩道橋)整備事業)	4,800	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (下町・西福童16号線道路整備事業)	64,900	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (東野校区道路整備事業)	28,100	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (大板井5064号道路整備事業)	7,700	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (大崎・下岩田14号道路整備事業)	800	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (橋梁長寿命化整備事業) ※国の補正予算対応分含む	33,500	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業)	9,200	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (西鉄三国が丘駅前整備事業)	1,600	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公共事業等 (大原校区公民館建設事業)	198,600	H29.5.26	財政融資資金	0.300%	20年
公共事業等 (市内古建築整備事業)	25,200	H29.5.26	財政融資資金	0.090%	15年
地方道路等整備事業 (通常事業)	86,500	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.090%	15年
地域活性化事業 (小郡官衙遺跡群施設等整備事業)	3,700	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.010%	10年
地域活性化事業 (生活道路整備事業)	5,200	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.010%	10年
一般単独事業 (塔ノ瀬十文字小郡線整備事業)	15,300	H29.5.22	福岡県市町村職員 共済組合	0.010%	10年
一般単独事業 (安全輸送設備等整備事業)	1,600	H29.5.22	福岡県市町村職員 共済組合	0.010%	10年
一般単独事業 (排水路整備事業)	7,300	H29.3.27	全国市有物件 災害共済会	0.010%	10年
公営住宅建設事業 (市営住宅改修事業)	3,500	H29.5.26	財政融資資金	0.010%	10年
災害復旧事業 (農業施設災害復旧費)	300	H29.5.26	財政融資資金	0.010%	10年
一般補助施設整備等事業 (小郡官衙遺跡群用地買収事業)	14,900	H29.5.26	財政融資資金	0.010%	10年
学校教育施設等整備事業【単独分】 (大原小学校給食施設整備事業)	24,600	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.090%	15年
学校教育施設等整備事業【単独分】 (大原小学校給食施設整備事業)	51,500	H29.5.19	公益財団法人福岡県市 町村振興協会	0.010%	12年
学校教育施設等整備事業【単独分】 (大原小学校給食施設整備事業)	37,100	H29.5.26	とびうめ信用組合	0.595%	15年
一般会計出資債 (福岡県南広域水道企業団)	31,200	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.090%	15年
臨時財政対策債	528,840	H29.5.26	財政融資資金	0.010%	20年
	192,330	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.010%	20年
H28年度同意債合計	1,401,270	27件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等 (西鉄三国が丘駅前整備事業)	19,900	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.090 %	15年
公共事業等 (橋梁長寿命化整備事業)	23,500	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.090 %	15年
地域活性化事業 (生活道路整備事業)	7,900	H29.5.25	地方公共団体金融機構	0.010 %	10年
一般単独事業 (安全輸送設備等整備事業)	3,100	H29.5.26	福岡銀行	0.305 %	10年
一般補助施設整備等事業 (地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業)	9,700	H29.3.27	財政融資資金	0.010 %	5年
学校教育施設等整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 (小郡小学校給食施設整備事業) ※国の補正予算対応分	175,400	H29.3.27	財政融資資金	0.300 %	20年
学校教育施設等整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 (大原小学校大規模改造事業) ※国の補正予算対応分	144,400	H29.3.27	財政融資資金	0.300 %	20年
学校教育施設等整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 (小郡中学校大規模改造事業) ※国の補正予算対応分	48,800	H29.3.27	財政融資資金	0.300 %	20年
学校教育施設等整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 (中学校空調設置事業) ※国の補正予算対応分	100,000	H29.3.27	財政融資資金	0.010 %	10年
学校教育施設等整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 (幼稚園空調設置事業) ※国の補正予算対応分	12,600	H28.11.25	財政融資資金	0.010 %	10年
H27年度同意債(繰越分)小計	545,300	10件			
H28年度起債合計	1,946,570	37件			